

第2 身体障害児実態調査結果

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、身体障害児の障害の種類・程度・原因等の状況、日常生活の状況、補装具の所持状況、各種関係機関の利用状況及び障害別ニーズの状況等を把握することによって、今後における身体障害児福祉施策の推進に必要な基礎資料を得ることを目的として実施した。

2 調査の対象及び客体

全国の身体障害児（平成13年6月1日現在、18歳未満の児童であって、身体障害者福祉法別表に掲げる障害を有する児童）及びその属する世帯を対象として、平成7年国勢調査により設定された調査区を100分の1の割合で無作為抽出した調査地区内に居住する身体障害児を客体とした。

3 調査の時期

平成13年6月1日現在

4 調査の方法

- (1) 調査員が、調査地区内の世帯を訪問し、調査の趣旨等を説明のうえ、調査対象者の有無の確認を行う。
- (2) 調査対象者がいる場合は、調査票を手渡し、記入及び郵送による返送を依頼する。（自計郵送方式）
- (3) 調査票は、原則として調査対象者本人が記入する。

5 調査によって得られた事項

(1) 基礎的事項

- ① 身体障害児の障害の種類別・年齢別の状況
- ② 身体障害児の障害の種類別・等級別の状況
- ③ 身体障害児の障害の原因別の状況
- ④ 身体障害児の障害の疾患別の状況

(2) 生活実態等

- ① 身体障害者手帳及び療育手帳の所持の状況
- ② 日常生活動作の状況
- ③ 日中の活動場所の状況
- ④ 児童相談所等の利用状況
- ⑤ 児童福祉施設等の利用状況
- ⑥ 在宅サービスの利用状況
- ⑦ 補装具・日常生活用具の所有状況
- ⑧ 必要な福祉サービスについての要望の状況

6 調査票の回収状況と調査結果の推計方法

この調査は、標本調査法に基づく標本設計に従って、全国から無作為に抽出された調査地区において把握された身体障害児を調査の客体としている。

また、標本設計は、国勢調査で使用された調査地区を用い、層化無作為抽出法により全国の調査区を抽出率1/100で抽出し、その調査地区に居住する全世帯員を調査したものである。

この調査は、上記「4 調査の方法」で述べたように、調査の客体となった身体障害者のプライバシーを保護すること、調査票提出の自由意志を尊重すること等を配慮して、調査票の回収は、郵送により行った。その回収状況は以下のとおりである。

調査対象者数	a	8 2 7 人
本調査が不能なもの（死亡・長期不在・調査拒否等）	b	1 8 8 人
本調査が可能なもの	a - b = c	6 3 9 人
調査票が回収されたもの	d	4 9 2 人
障害 1 ～ 6 級に該当		3 4 0 人
障害 1 ～ 6 級に非該当		4 人
集計不能		1 4 8 人
調査票が回収されなかったもの		1 4 7 人
回収率	$d / c \times 100$	7 7 . 0 %

上記の調査方法と回収状況を考慮して、死亡、長期不在、調査拒否及び未回収のものの障害の程度が回収（答）したもののそれと同一であったと仮定して、比推定法による推計方法を試みたものである。すなわち、全国推計値は世帯人員を補助変数とする比推定により、次のように算定した。

$$Z = P \times \frac{\sum Z_i}{\sum P_i} \times \frac{\sum X_i}{\sum Y_i}$$

Z ; ある属性を持つ世帯人員の全国推計値

P i ; i 標本地区内の世帯員総数

Z i ; i 標本地区内の当該属性を持つ調査対象世帯員総数

X i ; i 標本地区内の当該属性を持つ世帯員数

Y i ; i 標本地区内の当該属性を持つ回答世帯の世帯員数

P ; 平成13年6月1日現在全国推計人口（総務省統計局）

7 利用上の注意

本調査における推計値算出に当たっては、推計値の10の位を、また、構成割合については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも総数と一致しないものがあることに留意されたい。

II 調査結果の概要（基礎的事項）

1 身体障害児総数

- (1) 全国の18歳未満の身体障害児数（在宅）は、81,900人と推計される。
- (2) 前回（平成8年11月）及び前々回（平成3年11月）調査の推計数と比較すると、ほぼ横ばいといえる。
- (3) 障害の種類別にみると、視覚障害が4,800人、聴覚・言語障害が15,200人、肢体不自由が47,700人、内部障害が14,200人であり、肢体不自由が身体障害児総数の約6割を占めている。

表Ⅱ－1 障害の種類別にみた身体障害児の年次推移

推 計 数 (単位：人)						
	総数	視覚障害	聴覚・ 言語障害	肢体 不自由	内部障害	重複障害 (再掲)
昭和40年	116,600	14,400	26,000	76,200	-	41,400
45年	93,800	7,000	23,700	57,500	5,600	12,600
62年	92,500	5,800	13,600	53,300	19,800	6,600
平成3年	81,000	3,900	11,200	48,500	17,500	6,300
8年	81,600	5,600	16,400	41,400	18,200	3,900
13年	81,900	4,800	15,200	47,700	14,200	6,000
構 成 比 (単位：%)						
昭和40年	100.0	12.3	22.3	65.4	-	35.2
45年	100.0	7.5	25.3	61.3	6.0	13.4
62年	100.0	6.3	14.7	57.6	21.4	7.1
平成3年	100.0	4.8	13.8	59.9	21.6	7.8
8年	100.0	6.9	20.1	50.7	22.3	4.8
13年	100.0	5.9	18.6	58.2	17.3	7.3
対 前 回 比 (単位：%)						
昭和40年	-	-	-	-	-	-
45年	80.5	48.6	91.2	75.5	-	30.7
62年	98.6	82.9	57.4	92.7	353.6	52.4
平成3年	87.6	67.2	82.4	91.0	88.4	95.5
8年	100.7	143.6	146.4	85.4	104.0	61.9
13年	100.4	85.7	92.7	115.2	78.0	153.8

2 身体障害児の年齢階級別状況

- (1) 年齢階級別に身体障害児数の構成比をみると、10～14歳の階級が最も多く、35.3%を占めており、年齢階級が低くなるに従ってその構成比は減少している。
- (2) 障害の種類別に年齢階級別の分布をみても、10～14歳の階級が最も多く、特に視覚障害は全体の45.8%を占める。

表Ⅱ-2 障害の種類別、年齢階級別にみた身体障害児の分布状況

(単位:人)

	総数	年齢階級別(歳)				
		0～4	5～9	10～14	15～17	不詳
13年6月	81,900 (100.0)	13,500 (16.5)	23,100 (28.2)	28,900 (35.3)	15,400 (18.8)	1,000 (1.2)
8年11月	81,600 (100.0)	17,700 (21.7)	21,100 (25.9)	25,800 (31.6)	15,500 (19.0)	1,400 (1.7)
対前回比 (%)	100.4	76.3	109.5	112	99.4	71.4
13年内訳						
視覚障害	4,800 (100.0)	1,000 (20.8)	1,000 (20.8)	2,200 (45.8)	700 (14.6)	- (-)
聴覚・ 言語障害	15,200 (100.0)	2,700 (17.8)	3,900 (25.7)	5,800 (38.2)	2,700 (17.8)	200 (1.3)
肢体 不自由	47,700 (100.0)	7,000 (14.7)	14,200 (29.8)	16,600 (34.8)	9,200 (19.3)	700 (1.5)
内部障害	14,200 (100.0)	2,900 (20.4)	4,100 (28.9)	4,300 (30.3)	2,900 (20.4)	- (-)
重複障害 (再掲)	6,000 (100.0)	1,400 (23.3)	1,400 (23.3)	1,900 (31.7)	1,200 (20.0)	- (-)

()内は構成比(%)

- (3) 身体障害児の人口比は、人口1,000人に対して3.6人であり、前回に比して9.1%の増加である。また、年齢階級別にみた身体障害児の出現率は、10～14歳の階級が最も高く、人口1,000人に対して4.5人である。

表Ⅱ-3 年齢階級別にみた身体障害児の人口比(対千人)

	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～17歳
平成13年	3.6	2.3	3.8	4.5	3.5
平成8年	3.3	3.0	3.3	3.5	3.2
対前回比	109.1%	76.7%	115.2%	128.6%	109.4%

3 身体障害の程度別状況

- (1) 身体障害の程度についてみると、1・2級の重い障害を有する身体障害児は、52,300人で、身体障害児総数の63.9%を占め、重度の障害児の占める割合が高いことがわかる。
- (2) 障害の種類別に1・2級の状態をみると、視覚障害で3,200人(66.6%)、聴覚・言語障害で7,200人(47.4%)、肢体不自由で34,900人(73.2%)、内部障害で7,000人(49.3%)となっており、肢体不自由の重度の身体障害児の割合が特に高いことがわかる。
- (3) 重複障害についてみると、最も重い1級が56.7%を占め、1・2級を合わせると76.7%にのぼり、重度の障害の割合が高いことがわかる。

表Ⅱ-4 障害の種類別、程度別にみた身体障害児の状況

	推 計 数 (人)							
	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
13年6月	81,900	31,100	21,200	11,800	7,700	2,400	4,600	3,100
8年11月	81,600	28,200	17,700	13,700	5,600	1,700	4,700	10,000
対前回比	100.4%	110.3%	119.8%	86.1%	137.5%	141.2%	97.9%	31.0%
13年の内訳								
視覚障害	4,800	2,200	1,000	200	500	200	200	500
聴覚・言語障害	15,200	-	7,200	2,200	1,900	-	3,600	200
肢体不自由	47,700	21,900	13,000	5,300	2,900	2,200	700	1,700
内部障害	14,200	7,000	-	4,100	2,400	-	-	700
重複障害(再掲)	6,000	3,400	1,200	500	200	-	-	700

	構 成 比 (%)							
	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
13年6月	100.0	38.0	25.9	14.4	9.4	2.9	5.6	3.8
8年11月	100.0	34.6	21.7	16.8	6.9	2.1	5.8	12.3
13年の内訳								
視覚障害	100.0	45.8	20.8	4.2	10.4	4.2	4.2	10.4
聴覚・言語障害	100.0	-	47.4	14.5	12.5	-	23.7	1.3
肢体不自由	100.0	45.9	27.3	11.1	6.1	4.6	1.5	3.6
内部障害	100.0	49.3	-	28.9	16.9	-	-	4.9
重複障害(再掲)	100.0	56.7	20.0	8.3	3.3	-	-	11.7

4 身体障害の原因別状況

身体障害児の身体障害の原因についてみると、出生時の損傷によるものが17.3%、疾病によるものが14.8%、事故によるものが、2.4%となっている。

表Ⅱ-5 障害の種類別にみた身体障害の原因別状況

	総数	事 故			疾 病				出生時の損傷	その他	不明	不詳
		交通 事故	その他 の事故	小計	感染症	中毒性 疾患	その他 の疾患	小計				
13年6月	81,900 (100.0)	1,000 (1.2)	1,000 (1.2)	2,000 (2.4)	2,400 (2.9)	500 (0.6)	9,200 (11.2)	12,100 (14.8)	14,200 (17.3)	13,700 (16.7)	30,800 (37.6)	9,200 (11.2)
8年11月	81,600 (100.0)	1,400 (1.7)	2,200 (2.7)	3,600 (4.4)	2,200 (2.7)	700 (0.9)	16,000 (19.6)	18,900 (23.2)	20,800 (25.5)	9,800 (12.0)	24,700 (30.3)	3,900 (4.8)
対前回比	100.4%	71.4%	45.5%	55.6%	109.1%	71.4%	57.5%	64.0%	68.3%	139.8%	124.7%	235.9%
13年内訳												
視覚障害	4,800 (100.0)	-	-	-	200 (4.2)	-	700 (14.6)	900 (18.8)	-	1,700 (35.4)	1,400 (29.2)	700 (14.6)
聴覚・ 言語障害	15,200 (100.0)	-	-	-	500 (3.3)	200 (1.3)	500 (3.3)	1,200 (7.9)	500 (3.3)	3,100 (20.4)	9,400 (61.8)	1,000 (6.6)
肢体不自由	47,700 (100.0)	1,000 (2.1)	1,000 (2.1)	2,000 (4.2)	1,700 (3.6)	200 (0.4)	6,300 (13.2)	8,200 (17.2)	11,600 (24.3)	7,000 (14.7)	13,700 (28.7)	5,300 (11.1)
内部障害	14,200 (100.0)	-	-	-	-	-	1,700 (12.0)	1,700 (12.0)	2,200 (15.5)	1,900 (13.4)	6,300 (44.4)	2,200 (15.5)
重複障害 (再掲)	6,000 (100.0)	-	200 (3.3)	200 (3.3)	-	-	-	-	1,000 (16.7)	1,400 (23.3)	2,200 (36.7)	1,200 (20.0)

() 内は構成比 (%)

5 身体障害児の疾患別状況

- (1) 身体障害児の身体障害の原因を疾患別にみると、脳性マヒ (24.2%)、心臓疾患(11.2%)の割合が高いことがわかる。
- (2) また、前回調査からの対前回比をみると、脊髄損傷 (対マヒ、四肢マヒ)、脳挫傷の増加が目立っている。

表Ⅱ-6 疾患別にみた身体障害児の状況

疾 患 名	平成13年6月		平成8年11月		対前回比
	総数	(構成比%)	総数	(構成比%)	
総数	81,900	(100.0)	81,600	(100.0)	100.4%
脳性マヒ	19,800	(24.2)	18,600	(22.8)	106.5%
脊髄性小児マヒ	200	(0.2)	700	(0.9)	28.6%
脊髄損傷Ⅰ (対マヒ)	1,000	(1.2)	500	(0.6)	200.0%
脊髄損傷Ⅱ (四肢マヒ)	1,900	(2.3)	800	(1.0)	237.5%
進行性筋萎縮性疾患	1,000	(1.2)	2,000	(2.5)	50.0%
脳血管障害	1,400	(1.7)	1,900	(2.3)	73.7%
脳挫傷	1,000	(1.2)	300	(0.4)	333.3%
その他の脳神経疾患	4,800	(5.9)	3,400	(4.2)	141.2%
骨関節疾患	500	(0.6)	1,000	(1.2)	50.0%
中耳性疾患	700	(0.9)	1,000	(1.2)	70.0%
内耳性疾患	4,300	(5.3)	3,700	(4.5)	116.2%
角膜疾患	500	(0.6)	300	(0.4)	166.7%
水晶体疾患	200	(0.2)	700	(0.9)	28.6%
網脈絡膜・視神経系疾患	1,000	(1.2)	1,000	(1.2)	100.0%
じん臓疾患	500	(0.6)	1,500	(1.8)	33.3%
心臓疾患	9,200	(11.2)	15,000	(18.4)	61.3%
呼吸器疾患	500	(0.6)	500	(0.6)	100.0%
ぼうこう疾患	500	(0.6)	300	(0.4)	166.7%
大腸疾患	-	(-)	-	(-)	-
小腸疾患	-	(-)	200	(0.2)	-
その他	17,800	(21.7)	18,600	(22.8)	95.7%
不明	4,800	(5.9)	5,600	(6.9)	85.7%
不詳	10,400	(12.7)	4,200	(5.1)	247.6%

() 内は構成比 (%)